

平成24年度事業評価シート

事業名	62100	観光宣伝推進事業費		担当課	商工観光部 観光課		内線	2217
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	6	商工費		分野	1	観光	
	項	2	観光費		基本施策	2	多くの人々に地域の魅力を知ってもらう	
	目	1	観光振興費		施策	1	戦略的な誘客宣伝	
根拠計画	高山市産業振興計画							
実施計画事業	広域観光推進事業、おもてなしのこころ醸成事業、観光情報発信事業、国際観光都市推進事業							
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客	対象者数	—
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・高山への来訪促進 ・周遊・滞在観光の魅力の向上 ・観光情報発信の強化 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷物・HPなど各種媒体を活用した誘客宣伝 ・広域連携、民間事業者と連携した誘客宣伝 ・各種キャンペーン、物産展等出向宣伝によるPR ・継続的なイベントや関係他団体事業支援等の実施による誘客宣伝 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・誘客パンフレットやDVD、HP等による情報発信 ・物産展、旅行エージェント、メディアを活用した宣伝 ・各種旅行関係者の視察受入 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	総合パンフレット作成部数	部	目標値			
		実績値		300,000	200,000	-	
	算出根拠等			達成率(%)			
	活動指標	散策マップ作成部数	部	目標値			
		実績値		600,000	830,000	-	
	算出根拠等			達成率(%)			
	成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
		実績値		3,812	3,481	-	
	算出根拠等		高山市観光統計	達成率(%)	76	70	-
	成果指標	外国人観光客入込数	千人	目標値	300	300	300
		実績値		187	95	-	
	算出根拠等		高山市観光統計	達成率(%)	62	32	-
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
首都圏・中京方面への節電対策のための夏休み延長企業に対するPRを実施							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	31,350	19,695	17,490	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		31,350	19,695	17,490	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	334	211	188	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	観光客による経済活動は地域の活性化につながり、市民のニーズに沿う事業である。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	H23年度から市域全体にかかる民間団体による誘客宣伝も実施された。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	震災の影響や近年の景況の厳しさ等からここ数年、やや伸び悩んでいる。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	最小限のコストで実施しているが、外部からの補助金活用等、情報収集にも力を入れる必要がある。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	事業の実施は、市の政策、市長公約において効果があり、目標達成を図る上で更なる誘客活動が必要である。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・観光客のニーズの把握と動向を的確に捉えた、有効な誘客宣伝活動
---------------------------------------	---------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・観光宣伝は、ターゲットに応じて常に最適な宣伝方法・媒体を選択し、効果的に実施する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・観光統計、アンケート調査の分析によるニーズ把握
-----------------	--------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・物産展や旅行エージェント、メディアと連携した宣伝強化									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・観光宣伝は、ターゲットに応じて常に最適な宣伝方法・媒体を選択し、効果的に実施する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名	62110	高山祭事業費	担当課	商工観光部 観光課	内線	2217
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	6 商工費		分野	1 観光	
	項	2 観光費		基本施策	1 人々のところを魅了する潜在型・通年型観光地づくりを行う	
	目	1 観光振興費		施策	1 多様な観光需要への対応	
根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	観光イベント開催事業					
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客(高山祭来訪者)	対象者数	
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 高山祭の認知度の向上と来訪者の増加を図る 高山祭を安全に実施する 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 祭協賛会組織による官民一体となった誘客宣伝 来訪者の受入体制の整備 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	<ul style="list-style-type: none"> のぼり旗設置等による事前PR 祭行事等観光案内業務、誘導看板の設置 観光客等の安全な誘導に必要な警備、器材設置等 					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	高山祭人出	千人	目標値			
		算出根拠等		実績値	348	370	-
	成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
		算出根拠等	高山市観光統計	実績値	3,812	3,481	-
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	76	70	-
				目標値			
	成果指標	算出根拠等		実績値			-
				達成率(%)			-
成果指標	算出根拠等		目標値				
			実績値			-	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績値			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	5,241	5,227	5,680	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		5,241	5,227	5,680		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	56	56	61	
	受益者		(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	市を代表する観光資源として、高山祭を宣伝すること及び安全に実施することは必要不可欠である。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	重要な観光資源でもあり、市が協賛会の事務局として、誘客宣伝や受入体制の整備を行うことは、観光客の増加を図るうえで妥当。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	震災の影響や近年の景況の厳しさ等からやや伸び悩んでいる。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	最小限のコストで事業を実施しているが、景況の厳しさ等から受益者負担額が減少し、その分、市の負担が増加する傾向である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	B	誘客事業の一つとして一定の効果はあるが、市長公約の実現にはさらなる事業推進が必要である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	高山祭の認知度を向上させ、更なる誘客を図ることが必要
--	----------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 祭事業のPRによる誘客宣伝の継続 安全、安心な事業実施と観光案内の実施
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	高山祭の認知度を向上するため、高山祭のホームページを更新するなど、インターネット等を利用した誘客宣伝を推進
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 祭事業のPRによる誘客宣伝の継続 安全、安心な事業実施と観光案内の実施 				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	62125	飛騨高山教育旅行誘致推進協議会負担金	担当課	商工観光部 観光課		内線 2217	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	1	観光
	項	2	観光費		基本施策	2	多くの人々に地域の魅力を知ってもらう
	目	1	観光振興費		施策	1	戦略的な誘客宣伝
根拠計画		高山市産業振興計画					
実施計画事業		誘客推進事業					
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客(教育旅行関係)	対象者数	—
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山訪問の動機づけ及び周遊型・滞在型観光の魅力向上による教育旅行誘致		
概要	事業の実施手法(手段)	・当協議会の会員である飛騨・高山観光コンベンション協会や飛騨高山旅館ホテル協同組合、バス事業者、グリーンツーリズム受入組織等、民間団体と連携した誘客事業		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・教育旅行関係パンフレットやDVD、HP等による情報発信 ・教育旅行メディアを活用した宣伝 ・海外からの教育旅行関係者の視察受入 ・教育旅行エージェント訪問				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	誘致活動訪問社数	社	目標値			
		実績値			10	10	-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	成果指標	教育旅行の入込数	人	目標値			
		実績値			88,442	92,961	-
	算出根拠等		高山市観光統計	達成率(%)			-
	成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
		実績値			3,812	3,481	-
	算出根拠等		高山市観光統計	達成率(%)	76	70	-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
首都圏教育旅行取り扱いエージェントに対し飛騨高山の情報提供							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	900	900	900	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		900	900	900		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	10	10	10	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・教育旅行の誘致により地域経済の活性化につながるとともに、将来の観光客(リピーター)につながる次世代へのPRであり、市民ニーズは高い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・教育旅行エージェントや学校関係者への誘致活動を行う上で市が主体となっていることが信頼につながるため適当である。 ・対象者が教育旅行関係者に限定されるものの、活動内容や活動方法は飛騨高山観光客誘致推進協議会と重複する部分がある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・人口減少が進んでいるが、教育旅行関係の入込数はここ数年順調に推移している。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・最小限のコストで実施しており、観光関係団体からの負担金を含め官民共同で事業を実施しているため、負担金削減は難しい。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・入込数が増加傾向にあるなど効果はあったが、今後一層の取組強化が必要である。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		6	/	10	→	100点換算	60	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

・対象者が教育旅行関係者に限定されるものの、誘客を図るという目的や事業内容については飛騨高山観光客誘致推進協議会と重複する部分があるため、今後、観光客誘致推進協議会との連携強化策が必要

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・高山市以外の構成団体は、旧高山市域の観光商工団体だけであるため、市域内の広域的な連携による事業展開を進めていく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・飛騨高山観光客誘致推進協議会との連携強化を検討
・支所地域のグリーンツーリズム受入組織であるふるさと体験飛騨高山など協議会会員と連携を密にして、官民共同で効果的な教育旅行誘致を行う

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/>	維持・改善	<input type="radio"/>	拡大	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	廃止の検討	<input type="radio"/>	H24完了予定
	・ふるさと体験飛騨高山に加えて支所地域の観光関係団体との連携を検討 ・海外からの教育旅行誘致を図る外国語誘客ツールの充実									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/>	維持・改善	<input type="radio"/>	拡大	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	廃止の検討	<input type="radio"/>	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名	62130	飛騨高山観光客誘致推進協議会負担金	担当課	商工観光部 観光課		内線	2217
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
	款	6 商工費		分野	1 観光		
	項	2 観光費		基本施策	2 多くの人々に地域の魅力を知ってもらう		
	目	1 観光振興費		施策	1 戦略的な誘客宣伝		
根拠計画	高山市産業振興計画						
実施計画事業	誘客推進事業、もてなしのこころ醸成事業						
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客	対象者数	—
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山訪問の動機づけ及び周遊型・滞在型観光の魅力向上による観光客誘致		
概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨・高山観光コンベンション協会や飛騨高山旅館ホテル協同組合等、民間団体と連携した誘客事業		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・テレビ、ラジオ、インターネット、雑誌、物産展等を活用した宣伝 ・ライトアップ、タイムカプセルを通して江戸時代へ、雑まつり、端午の節句、ぐるりスタンプラリー等のイベント ・JRと連携した観光キャンペーン ・岐阜県や姉妹友好都市等と連携した観光キャンペーン ・NHK等メディアとの共催事業によるPR					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	出向宣伝回数	回	目標値			
				実績値	11	11	-
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
				実績値	3,812	3,481	-
		算出根拠等	高山市観光統計	達成率(%)	76	70	-
	成果指標	外国人観光客入込数	千人	目標値	300	300	300
				実績値	187	95	-
		算出根拠等	高山市観光統計	達成率(%)	62	32	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
県、他団体等と連携した各種緊急キャンペーンの実施							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	19,900	18,300	18,400	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		19,900	18,300	18,400	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	212	196	198	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・観光客の増加が地域経済の活性化につながるため市民ニーズは高い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市内全体の観光資源や観光情報を把握し、効果的に誘客事業を行ううえで、行政の視点を含めた運営が必要であり、市が事務局となって活動することが適当である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・長引く不況の影響を受け、ここ数年の観光客数は伸び悩んでいる。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・観光関係団体からの負担金含め官民共同で事業を実施しているため、負担金削減は難しいが、事業の効率化を検討する必要がある。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・市の誘客推進を図るうえで核となる事業であり、不況や震災等の影響がある中で一定の効果があった。 ・ここ数年観光客数が伸び悩んでおり、時代や観光客のニーズにあった事業を実施する必要がある。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・高山の認知度を向上させる更なる誘客 ・時代や観光客のニーズに合った手法による効果的な誘客活動の実施
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・高山市以外の構成団体は、旧高山市域の観光商工団体だけであるため、市域内の広域的な連携による事業展開を進めていく必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・ウルトラマラソンや国体等の機会を活用した、新たなターゲットへのPR
-----------------	------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・官民共同による誘客事業の継続 ・支所地域の観光関係団体との連携 ・時代や観光客のニーズに合った手法による効果的な誘客活動				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	62140	飛騨高山ウルトラマラソン実行委員会負担金	担当課	商工観光部 観光課		内線 2217	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	1	観光
	項	2	観光費		基本施策	2	多くの人々に地域の魅力を知ってもらう
	目	1	観光振興費		施策	1	戦略的な誘客宣伝
根拠計画		高山市産業振興計画					
実施計画事業		観光イベント開催事業					
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨高山ウルトラマラソン開催による地域のPR、新たなターゲットの獲得 大会開催による地域経済の活性化や地域力の向上を図る 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会によるコース設定、安全対策 ランニング専門誌や各種ホームページ、マラソン愛好家へのDM発送などによる大会PRと飛騨高山への誘客宣伝 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> 走行コースに係わる調査、距離計測 エイドステーション・誘導員配置、荷物運搬、車両など大会運営に係る作業実施計画等の事前準備 大会PR 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	走行コースの調査、確認、距離計測	km	目標値		100	100
		実績値			100	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	-	-
	活動指標	大会PR及び参加募集に係るDM発送人数	人	目標値		8,000	8,000
		実績値			8,000	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	-	-
	活動指標	大会PR及び参加選手募集に係る雑誌への掲載(発行部数)	部	目標値		270,000	270,000
		実績値			270,000	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	-	-
	成果指標	大会申込人数	人	目標値		1,000	2,000
		実績値			1,158	-	
	算出根拠等			達成率(%)	116	-	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	0	1,000	10,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0			
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			1,000	10,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)		11	108	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)		93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H23年度は大会準備のため不明			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	大会の立ち上げ部分は、市(実行委員会)が事業主体となる必要があるが、将来的には、地域の活性化をより図るため、受益を受ける団体等が運営する手法も検討する必要がある			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	応募者が予定人数を上回るなど、成果があがっていると考える			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	走行コースの調査、確認、距離計測等専門性の高い部分を専門業者に委託したことにより、事務の効率化に加え、コース設定や安全確保を効率的に実施できたと考える			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H23年度は大会準備のため不明			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		4	/	6	→	100点換算	67	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)

H23年度は大会の準備期間であったため、分析・評価をすべて行うことはできないが、飛騨高山ウルトラマラソンを通して地域の活性化を図るには、全市的な取り組みとするため様々な団体や個人の協力等が必要

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

—

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・市民ボランティアの募集や各種団体への協力
・経済効果が期待できる仕掛けづくり

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 大会募集人数を拡大し、地域への経済効果を高める 拡大に伴い、コース変更やボランティアの人数など、全市的な取り組みに向けた大会運営を行う 								

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 地域への経済効果を検証・分析し、今後の事業につなげていく必要がある。 									

平成24年度事業評価シート

事業名	62145	観光協会等補助金(グリーンツーリズム、コンベンションビューローを除く)	担当課	商工観光部 観光課		内線 2209
	1					
予算	会計	1	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6		分野	1	観光
	項	2		基本施策	1	人々のこころを魅了する潜在型・通年型観光地づくりを行う
	目	1		施策	1	多様な観光需要への対応
根拠計画		高山市産業振興計画				
実施計画事業		観光協会助成事業、誘客推進事業				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内観光協会、観光連絡協議会、旅館ホテル連絡協議会	対象者数
	どういう状態にしたいのか(意図)	・様々なツールを活用して飛騨高山を広く国内外にPRし、観光事業の振興及び年間を通じた観光客の誘致促進を図る	
概要	事業の実施手法(手段)	【観光協会運営費補助金】 会費収入額を基準として、限度額370万円(会費収入500万円以上)、130万円(会費収入500万円未満)の補助を行う 【観光客誘致推進事業補助金】 総額1億円を限度として、観光宣伝、情報発信、地域資源活用事業等に補助を行う	

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		【観光協会運営費補助金】 市内10観光協会に対する補助金 14,312千円 【観光客誘致推進事業補助金】 観光連絡協議会及び旅館ホテル連絡協議会に対する補助金 81,005千円				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	観光協会等補助件数 (観光協会運営費補助金、観光客誘致推進事業補助金)	件	目標値	10	12	12
		実績値		10	12	-	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	観光協会等補助金額 (観光協会運営費補助金、観光客誘致推進事業補助金)	千円	目標値			
		実績値		14,308	95,317	-	
	算出根拠等		達成率(%)				
	成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
		実績値		3,812	3,481	-	
	算出根拠等		達成率(%)	76	70	-	
	成果指標	外国人観光客入込数	千人	目標値	300	300	300
		実績値		178	95	-	
	算出根拠等		達成率(%)	59	32	-	
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
平成23年度より「観光客誘致推進事業補助金」(限度額1億円)を設立							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	14,308	95,317	115,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		14,308	95,317	115,000	
		一般財源					
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	153	1,021	1,238
受益者		市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	観光協会等の各種誘致推進事業は、観光関連産業をはじめとする地域経済への影響が大きい。 平成23年度は東日本大震災の影響により観光客数が減少しており、高山市にとって観光客誘致は喫緊の課題であるため、市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	官民一体となって観光客誘致推進事業を行っており、それぞれ役割分担をしている。観光協会運営費補助事業については、主に各観光協会に運営費補助金を出し、それが適正に執行されているかチェックをしながら実施しており、当該事業の主体が市であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	東日本大震災直後は、旅行に対する自粛ムードが広がり、観光客が対前年比約30%激減したものの、様々な誘客キャンペーンやイベント等を実施した結果、対前年比91%まで回復させることができ、成果がある程度あがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	観光協会補助金については、予算決算を確認し、補助対象についてチェックしており、適正に執行している。 観光客誘致推進事業については、最小限のコストで影響の大きいキャンペーンやイベント等を実施するよう努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	東日本大震災の影響により減少した観光客を呼び戻す効果はある程度あった。しかし、観光客500万人を超えるためにはより一層積極的な誘致と実施が必要にある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	【観光客誘致推進事業補助金】 東日本大震災の影響により激減した観光客を呼び戻すある程度の効果は見られるものの、事業実施結果の詳細な分析まで至っていない。 各観光協会同士の連携もほとんどなく、それぞれ単独の事業を行っている状態となり、広域的な誘客活動まで広がっていない。 「飛騨高山」の個性を前面にPRしつつ、社会経済情勢や旅行者ニーズの変化の先を見越したイベント、キャンペーン等の実施が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成23年度に創設した観光誘客推進事業補助金を効果的に活用し、戦略的な誘客宣伝を行う必要がある。 ・民間が実施するメリットを生かした誘客事業を実施してもらえるよう働きかけを行っていく必要がある。 ・広域的な観光誘客を一層推進するため、観光協会の再編等について検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	【観光客誘致推進事業補助金】 平成23年度の実績を踏まえて、誘客により効果のある事業、地域、方法を選択し、事業計画を立て、実施中。 様々な事業やイベント、ツールを活用して、国内外へ「飛騨高山」を積極的にPRし、観光客500万人、外国人観光客30万人を目指す。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	【観光客誘致推進事業補助金】 平成23、24年度の実績及分析を踏まえ、事業内容を取捨選択し、より効果のある事業を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・観光誘客推進事業補助金を効果的に活用し、戦略的な誘客宣伝を行う必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	62145	観光協会等補助金 (グリーンツーリズム推進事業)	担当課	商工観光部 観光課		内線 2217
	2					
予算	会計	1	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6		分野	1	観光
	項	2		基本施策	1	人々のところを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う
	目	1		施策	1	多様な観光需要への対応
根拠計画		高山市産業振興計画				
実施計画事業		グリーンツーリズム推進事業				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客	対象者数	—
	どういう状態にしたいのか(意図)	・滞在型・体験型観光等、新たなニーズに対応した観光地づくりによる観光客誘致と新規顧客獲得		
概要	事業の実施手法(手段)	・グリーンツーリズム推進事業への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・メディア招聘事業実施 ・誘致宣伝会議開催 ・田舎体験モニターキャンペーン実施 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	モニターキャンペーン参加者	人	目標値	600	600	600
				実績値	522	583	-
	算出根拠等			達成率(%)	87	97	-
	活動指標	誘客宣伝実施回数	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	2	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	200	-
	成果指標	グリーンツーリズム受入人数	人	目標値			
				実績値	4,204	4,942	-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	成果指標	(一社)ふるさと体験飛騨高山会員数	団体	目標値			
				実績値	40	45	-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,675	1,958	2,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,675	1,958	2,000
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	18	21	22	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・グリーンツーリズムの受入地は支所地域が中心となっており市域全体への観光客誘致を図るうえで市民ニーズは高い。 ・滞在型・体験型観光による新規顧客の獲得や滞在時間の延長が期待されるため重要性は高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・グリーンツーリズムは新たな観光分野であり、一般的にはまだ認知度が高いとはいえないため、市の積極的な関わりと支援が必要である。 ・教育旅行誘致とも密接に関係するため、市が主体的に支援することが求められる。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・長引く不況の影響等を受け、ここ数年の観光客数は伸び悩んでいるが、モニターキャンペーン参加者は増加傾向にあり、今後さらに増えることが期待される。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・適切な補助金の活用で、少ないコストで効率的に事業が実施されている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・グリーンツーリズム推進を図るうえで重要な事業であり、滞在型・体験型観光の魅力向上に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズムを継続的にPRすることで更なる誘客を図る ・着地型観光の受入体制の整備を検討
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・収集した体験モニターの見解等を踏まえ、官民協働による滞在型・体験型観光の魅力向上を図る取り組みを行う必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・着地型観光の受入体制を整備の推進
-----------------	-------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定
	・3年間の補助事業により宿泊を伴うプログラムのPRと新たな観光客の受入については一定の成果があった ・多様なニーズに応えられるよう日帰りの体験プログラム等、受入体制を整備し積極的にPRする必要あり					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定

平成24年度事業評価シート

事業名	62145	観光協会等補助金 (コンベンションビューロー助成、 コンベンション開催支援)		担当課	商工観光部 観光課		内線	2209	
	枝番	3							
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして		
	款	6	商工費		分野	1	観光		
	項	2	観光費		基本施策	2	多くの人々に地域の魅力を知ってもらう		
	目	1	観光振興費		施策	1	戦略的な誘客宣伝		
根拠計画		高山市産業振興計画							
実施計画事業		飛騨・高山コンベンションビューロー助成事業、コンベンション開催支援事業							
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・観光と一体となり消費効果が高い大規模会議や大規模展示会などを、飛騨地域全体で積極的に誘致します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会、コンベンション開催支援団体	対象者数	
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山市内でコンベンションを開催することにより、交流人口の拡大、学術文化の振興及び地域経済の活性化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	【飛騨・高山コンベンションビューロー助成事業】 (一社)飛騨・高山観光コンベンション協会が行うコンベンション誘致等に係る事業に対して補助を行う 【コンベンション開催支援事業】 高山市内で開催される一定条件を満たしたコンベンションに対して支援補助を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		【飛騨・高山コンベンションビューロー助成事業】 東海地方では岐阜、名古屋を中心に、関東地方では東京を中心に学会事務局や大学等87団体を訪問 飛騨・高山地域で45件(50,263人)のコンベンションを開催(補助対象外コンベンションを含む) 【コンベンション開催支援事業】 補助対象コンベンション開催件数:27件、参加人数(飛騨地域を除く):6,725人、実績額:6,707千円				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	コンベンション開催支援補助金額	千円	目標値	10,000	10,000	20,000
				実績値	8,927	6,707	-
	算出根拠等			達成率(%)	89	67	-
	活動指標	コンベンション誘致訪問件数	件	目標値			
				実績値	87	45	-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	成果指標	補助対象コンベンション開催数	件	目標値	31	31	31
				実績値	39	27	-
算出根拠等			達成率(%)	126	87	-	
成果指標	補助対象コンベンション参加者数(飛騨地域を除く)	人	目標値	7,200	7,200	7,200	
			実績値	7,606	6,725	-	
算出根拠等			達成率(%)	106	93	-	
成果指標	高山市観光入込者数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000	
			実績値	3,812	3,481	-	
算出根拠等			達成率(%)	76	70	-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		14,998	12,770	26,063		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	14,998	12,770	26,063		
	一般財源						
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		1,972	1,904	3,620	
受益者		補助対象コンベンション参加者(B)	7,606	6,707	7,200		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	平成23年度は東日本大震災の影響によりコンベンション開催数が減ったものの、年々支援補助金やその他コンベンションの支援を活用する団体が増えている。コンベンション開催により、高山市への観光入込者数が増加するため、ある程度のニーズはある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	コンベンション開催により、観光入込者数を増やし、地域の活性化を図るため、市が事業主体であることは妥当である。また、(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会と事業の住み分けをし、互いにチェックし合いながら進めている。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	平成23年度は東日本大震災の影響によりコンベンション開催数が減ったものの、目標値に近い数字を出している(コンベンション開催数、参加者数)。コンベンション自体は増加傾向にあるため、より積極的に誘致活動も行っていく。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	平成23年度に必要最小限の経費、事務の効率化等を図るため、要綱及び要領の改正を行った。申請・実績資料のチェックも行っており、適正に執行している。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	コンベンション開催のリピーターも徐々に増えてきており、固定的な観光客となりつつある。しかし、観光客500万人を超えるためにはより一層積極的な誘致と実施が必要となる。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

コンベンションは徐々に増加傾向にあるものの、より一層の増加推進を図るうえでは、コンベンション誘致地域及び業種の拡大やコンベンション支援内容の積極的なアピール、市内民間事業者への事業内容の説明など、全市を挙げた取組みに発展させるための具体的な取組みを検討する必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

- ・コンベンション開催支援補助金は、誘客効果や経済効果の高い会議等に対象を絞るなど、観光面や地域活性化とセットにした戦略的な誘致に向けた見直しを行う必要がある。
- ・コンベンションビューロー助成は、今後の事業計画及び経営計画に基づき、助成額を再設定する必要がある。
- ・大規模会議等を飛騨地域全体で積極的に誘致できる体制の構築に向け、関係機関との協議を進めていく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

- ・平成23年度中に、スポーツ大会等をコンベンションの対象とするよう補助金交付要綱及び事務取扱要領を改正(平成24年度4月1日より施行)
- ・コンベンション開催支援補助金の予算額を1千万円から2千万円へ増額
- ・改正内容を(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会及びスポーツ推進課に報告し、関係団体等への周知を実施

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション誘致訪問地及び業種の拡大 ・スポーツ大会等をコンベンション対象とした旨のより一層の周知 				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション誘致に伴う経済効果について、把握・検証する必要がある。 				

平成24年度事業評価シート

事業名	62150	観光振興関係事務費	担当課	商工観光部 観光課		内線 2209
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	6 商工費		分野	1 観光	
	項	2 観光費		基本施策	1 人々のこころを魅了する潜在型・通年型観光地づくりを行う	
	目	1 観光振興費		施策	1 多様な観光需要への対応	
根拠計画		高山市産業振興計画				
実施計画事業		広域観光推進事業				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。 ・情報通信技術は進化し続けており、日々多様化する全世界からの情報ニーズにもしっかりとこたえていく必要があるため、インターネットや携帯端末機などの最新の情報通信技術（ICT）を駆使した新たな誘客施策を展開します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客(外国人観光客を含む)、市内民間事業者等	対象者数
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 各種調査、統計等の作成及び分析とそれに基づく戦略的観光施策の策定と実施による観光客誘致 情報通信技術を活用した観光情報の積極的な提供 ユニバーサルデザインに基づく観光案内の整備 各種協議会などを活用した広域的な観光客誘致促進事業の展開 	
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 観光統計、交通量調査等の実施及び分析、各種観光資料に基づいた戦略的観光施策の検討 携帯端末の位置情報発信機能を活用した観光情報提供システムの導入 各種協議会への積極的な参加及びイベント、キャンペーン等の実施 おもてなし国際化促進事業補助金による外国人受入体制整備の促進 	

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> 観光統計の作成、交通量調査等の実施 各種協議会事業の実施 おもてなし国際化促進事業補助金実績 7件 1,106千円 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	おもてなし国際化促進事業補助金実績件数	件	目標値	5	10	10
				実績値	9	7	-
	算出根拠等			達成率(%)	180	70	-
	活動指標	バリアフリー情報端末設置台数	台	目標値	10	10	10
				実績値	10	10	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
				実績値	3,812	3,481	-
	算出根拠等		高山市観光統計	達成率(%)	76	70	-
	成果指標	外国人観光客入込数	千人	目標値	300	300	300
				実績値	187	95	-
	算出根拠等		高山市観光統計	達成率(%)	62	32	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	24,754	10,162	9,504	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		24,754			
	一般財源				10,162	9,504	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	264	109	102
受益者		市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	積極的な誘致事業や観光客受入の環境を整えることにより、観光客が増え、地域経済への影響が大きい。平成23年度は東日本大震災の影響により観光客が減少しており、高山市にとって観光客誘致は喫緊の課題であるため、市民ニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	周辺地域との協議を進めながら、広域的な範囲での観光客誘致事業を進めており、飛騨地域全体の活性化を図るうえで市が参画することは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	東日本大震災直後は、旅行に対する自粛ムードが広がり、観光客が対前年比約30%激減したものの、様々な誘客キャンペーンやイベント等を実施した結果、対前年比91%まで回復させることができ、成果がある程度あがっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	各種負担金や必要事業等については、効率化・省力化を意識し、適正に執行している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	B	東日本大震災の影響により減少した観光客を呼び戻す効果はある程度あった。しかし、観光客500万人を超えるためにはより一層積極的な誘致と実施が必要にある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

それぞれの事業の成果は一定程度あるものの、「観光統計」や観光はがきアンケート等のデータ分析に基づき、市民や観光客のニーズに合った、新たな戦略的施策の検討や実施をしていく必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・観光情報提供システムは、既存のシステムも含めたシステム全体の効果的な運用について検討する必要がある。
・越中・飛騨観光圏協議会負担金は、協議会への国庫補助が廃止となったことを受け、改めて参加するメリットについて検証する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・越中・飛騨観光圏協議会については、平成24年度のみ国から支援を受けられるが、平成25年度以降についての支援を模索中。ただし、高山市としては今後、北陸新幹線の観光に対する影響も考慮し、国の判断を見据えながら今後のあり方を検討中である。
・おもてなし国際化促進事業補助金は、平成24年度より海外戦略室へ移管
・経済波及効果調査を平成23年度に引き続き実施

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 観光情報提供システムの効果的な運用及び分析 観光関連アンケート、経済波及効果調査の実施及び分析とそれに基づいた戦略的観光施策の検討 				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 観光情報提供システムについては、有効性等を検証しながら新たなシステムの導入の検討を進めていくとともに、既存のシステムも含めたシステム全体の効果的な運用に努めていく必要がある。 				

平成24年度事業評価シート

事業名	62155	旅フェア協賛事業費	担当課	商工観光部 観光課		内線 2217
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	6 商工費		分野	1 観光	
	項	2 観光費		基本施策	2 多くの人々に地域の魅力を知ってもらう	
	目	1 観光振興費		施策	1 戦略的な誘客宣伝	
根拠計画		高山市産業振興計画				
実施計画事業		誘客推進事業				
市長公約		積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客	対象者数	-
	どういう状態にしたいのか(意図)	旅行目的の来場者や業界関係者へ、高山訪問の動機づけ及び周遊・滞在観光の魅力向上		
概要	事業の実施手法(手段)	飛騨・高山観光コンベンション協会、飛騨高山旅館ホテル協同組合等の民間団体と協同した誘客事業		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		東日本大震災に伴い「旅フェア」が中止されたため、「JATA旅博2011」へ参加し、誘客宣伝を実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	旅フェア入場者数 (※H23のみJATA旅博)	人	目標値			
				実績値	120,832	117,236	-
	算出根拠等			達成率(%)			
	成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
				実績値	3,812	3,481	-
	算出根拠等		高山市観光統計	達成率(%)	76	70	-
	成果指標	外国人観光客入込数	千人	目標値	300	300	300
				実績値	187	95	-
	算出根拠等		高山市観光統計	達成率(%)	62	32	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	3,533	1,519	3,300	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		3,533	1,519	332	
	一般財源					2,968	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	38	16	36	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,212	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	観光客増加による地域経済の波及は、市の活性化につながることから、市民ニーズは高い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	社会経済情勢や旅行者ニーズの変化を的確にとらえた施策を展開するため、市が主体となって官民共同で誘客宣伝をする必要がある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	「旅フェア」の代替事業として実施したが、国内外を問わず、旅行をしたいと考えている来場者に効果的にPRができたことに加え、当市の安全安心に関する正確な情報を発信できたことは、今後の観光客増加に結び付くと考える。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	JATA旅博2011では、限られた出展スペースを有効に活用し、国内外への旅行需要者へPRできた。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	東日本大震災の影響で減少した外国人観光客に対しても、アジア最大の規模を持つ旅行展示会での観光宣伝活動は、PR効果が大きく誘客による効果はあった。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

23年度のJATA旅博は、海外旅行の需要喚起に加え国内旅行にも目を向けて開催されたが、次回は従来どおり海外旅行の需要喚起が主となることから、国内旅需要喚起を主目的とした「旅フェア」に出展することが適当

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

観光宣伝は、ターゲットに応じて常に最適な宣伝方法・媒体を選択し、効果的に実施する必要がある

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

国内最大規模の旅行博「旅フェア」に出展し、国内旅行需要者に対してPR活動を展開する

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	効果的なPR方法の検討と効率的な事業実施				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	62300	観光施設運営事業費	担当課	商工観光部 観光課		内線 2209
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	6 商工費		分野	1 観光	
	項	2 観光費		基本施策	1 人々のところを魅了する潜在型・通年型観光地づくりを行う	
	目	2 観光施設費		施策	3 観光関連施設の整備	
根拠計画		高山市産業振興計画				
実施計画事業		観光施設運営事業、観光・交流施設維持修繕改修事業、新穂高エリア環境整備事業、野麦峠整備事業				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・国際的かつ福祉的観光都市として将来的に持続できる歴史、自然、文化、人情、食、技を中心とした観光基盤をさらに発展させ付加価値を高めます。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び観光客	対象者数	
	どういう状態にしたいのか(意図)	自然資源の活用施設や体験交流施設など観光関連施設の整備を促進することにより、滞在型観光地づくりを推進するとともに地域の振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・観光施設29施設の管理運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設29施設の管理運営 ・指定管理による運営(26施設) ・観光施設整備(バッテリー小屋屋根葺替、ジョイフル木の木温泉ポンプ交換、しぶきの湯ろ過装置ろ材取替工事) 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	管理施設数	箇所	目標値			
		算出根拠等		実績値	29	29	-
	成果指標	施設利用者数	千人	目標値			
		算出根拠等		実績値	955	930	-
	成果指標	駐車場利用台数	台	目標値			
		算出根拠等		実績値	45,718	41,322	-
	成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
		算出根拠等	高山市観光統計	実績値	3,812	3,481	-
				達成率(%)	76	70	-
				目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	146,426	130,097	214,938	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		2,046	2,038	1,627	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		54,147	46,699	117,078	
		一般財源		90,233	81,360	96,233	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	153	140	
受益者		利用者数	(B)	955,108	930,406		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・地域にとっては重要な雇用の場であり、地域活性化としてのニーズがある			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・民間と競合する施設も多く、施設の譲渡を検討していく必要がある			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・指定管理者制度を活用し、民間の考えで運営にあたっているところであるが、経済事情・道路事情等の変化により利用者数が減少している。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・指定管理者制度の導入により、利用者へのサービス向上はもとより、運営経費の縮減に取り組みされており、施設運営手法としては有効である。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・平成23年は、東日本大震災の影響で観光客数が大幅に減少したが、影響幅を最小限に止めることができた。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		6	/	10	→	100点換算	60	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度による運営施設の拡充 ・類似施設の整理統合
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・個々の施設について、利用状況や経営状況等を分析したうえで、譲渡や廃止についても検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・3観光施設の廃止 ・指定管理者制度拡充についての検討
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・施設の譲渡や廃止を含めた方針の策定									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名	62304	スキー場運営事業費	担当課	商工観光部 観光課		内線 2209	
	62304			62304			
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	1	観光
	項	2	観光費		基本施策	1	人々のところを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う
	目	2	観光施設費		施策	3	観光関連施設の整備
根拠計画		高山市産業振興計画					
実施計画事業		観光・交流施設維持修繕改修事業					
市長公約		1	積極的な観光振興策を実施します。 ・国際的かつ福祉的観光都市として将来的に持続できる歴史、自然、文化、人情、食、技を中心とした観光基盤をさらに発展させ付加価値を高めます。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び観光客	対象者数
	どういう状態にしたいのか(意図)	自然資源の活用施設や体験交流施設など観光関連施設の整備を促進することにより、滞在型観光地づくりを推進するとともに地域の振興を図る。	
概要	事業の実施手法(手段)	スキー場2施設の指定管理者制度を活用した運営	

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・2施設(モンデウス・アルコピア)の指定管理による運営 ・スキー場リフト整備				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	管理施設数	施設	目標値	2	2	2
		実績値		2	2	-	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	施設利用者数	千人	目標値	100	100	100
		実績値		75	80	-	
	算出根拠等		達成率(%)	75	80	-	
	成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
		実績値		3,812	3,481	-	
	算出根拠等		達成率(%)	76	70	-	
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	39,902	19,774	18,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		415	409	473	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			125	12,600	
		一般財源		39,487	19,240	4,927	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	535	246	
受益者		施設利用者	(B)	74,567	80,354		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・地域にとっては重要な雇用の場であり、地域活性化としてのニーズがある。 ・冬期間のスポーツレジャー施設であり、市民ニーズはある	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・民間と競合する施設であり、施設のあり方を検討していく必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・指定管理者制度を活用し、民間の考えで運営にあたっているところであるが、スキー人口の減少、経済事情・道路事情等の変化により利用者数が減少していたが、やや持ち直した。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・指定管理者制度の導入により、利用者へのサービス向上はもとより、運営経費の縮減に取り組みされており、施設運営手法としては有効である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・平成23年は、東日本大震災の影響で観光客数が大幅に減少したが、影響幅を最小限に止めることができた。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・積極的な誘客宣伝を実施し、施設利用者の増加を図る必要がある。
---------------------------------------	---------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・市営3スキー場の今後の運営方針を早期に定める必要がある。
----------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・ヒュッテ組合などの関係者と連携した誘客宣伝の実施 ・地域振興におけるスキー場の位置付けの検証 ・市営3スキー場の今後の運営方針の策定
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	現行の指定管理期間の最終年度であり、指定管理により運営する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・市営3スキー場の今後の運営方針を早期に定める必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	62315	観光案内所運営事業費	担当課	商工観光部 観光課		内線 2209	
	62315			62315			
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	1	観光
	項	2	観光費		基本施策	1	人々のところを魅了する潜在型・通年型観光地づくりを行う
	目	2	観光施設費		施策	2	受入体制の整備
根拠計画		高山市産業振興計画					
実施計画事業		観光案内所運営事業					
市長公約		1	積極的な観光振興策を実施します。 ・国際的かつ福祉的観光都市として将来的に持続できる歴史、自然、文化、人情、食、技を中心とした観光基盤をさらに発展させ付加価値を高めます。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	外国人も含めた観光客	対象者数	271,612 件
	どういう状態にしたいのか(意図)	観光客満足度を高めることで、よりたくさんの観光客を誘致する。また外国人観光客への対応も行き、海外からも観光客を確保する		
概要	事業の実施手法(手段)	観光案内所窓口及び電話での観光案内、外国語版も含めた観光パンフレットの配布		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・接遇の質向上、近隣の観光案内所との連携強化を図るため、金沢市の観光案内所と協議 ・外国人観光客への接遇の質向上を図るため、ビジット・ジャパン案内所研修へ参加				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	観光案内所における日本人観光客への案内件数及びパンフレット配布件数	件	目標値	300,000	300,000	300,000
				実績値	287,104	260,634	-
	算出根拠等		観光統計	達成率(%)	96	87	-
	活動指標	観光案内所における外国人観光客への案内件数及びパンフレット配布件数	件	目標値	23,000	23,000	23,000
				実績値	20,533	10,978	-
	算出根拠等		観光統計	達成率(%)	89	48	-
	成果指標	高山市への再来訪の意向	%	目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	98.3	98.5	-
	算出根拠等		観光統計	達成率(%)	98	98	-
	成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
				実績値	3,812	3,481	-
	算出根拠等		観光統計	達成率(%)	76	70	-
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
・金沢市の観光案内所との連携が強化された。 ・外国人観光客への接遇の質が向上した。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	4,555	4,423	4,780	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			4,555	4,423	4,780	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	15	16	14	
	受益者	施設利用者(案内件数)	(B)	307,637	271,612	330,000	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	観光客への対応が主であるため、直接的には市民はあまり必要としていないが、観光客に対する積極的な観光案内を求めている点で、ある程度のニーズがあると考ええる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市の観光案内を行うため、市が事業主体であることが望ましい。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	昨年は震災の影響もあり、特に外国人を中心に観光客への案内件数が減少してしまったが、各種研修等をおして、接遇の質の向上が図れたことにより、結果として、高山市への再来訪希望割合も微増している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	消耗品費の削減に努めるなど、無駄のない事業の実施が図れている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	観光客満足度を上げることにより、高山市への再来訪希望割合を増加させることができたため、市長公約の実現を図る上で有効に機能したと考える。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	各種研修等をおし、接遇の質の向上が図れてきているが、年々観光客のニーズが多岐に渡ってきているため、観光客満足度を更に上げるために、よりきめ細かな対応を図っていく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	利用者からの意見を真摯に受け止め、改善を図り、更なる観光客満足度を向上させる。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	特殊な問合せ案件に対しても真摯に耳を傾け、利用者の方に不快な思いをさせないよう、丁寧な対応を心がけている。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	近隣の観光案内所との連携を図りながら、より観光客のニーズに合った観光案内をすると共に、日本人・外国人問わず、高山市へのリピーターとなってもらえるような話題性のある観光案内所を目指す。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	62320	観光施設管理事務費	担当課	商工観光部 観光課		内線 2209
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	6 商工費		分野	1 観光	
	項	2 観光費		基本施策	1 人々のところを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う	
	目	2 観光施設費		施策	3 観光関連施設の整備	
根拠計画		高山市産業振興計画				
実施計画事業		観光施設運営事業				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び観光客	対象者数	
	どういう状態にしたいのか(意図)	滞在型・通年型の観光地づくりを行うために観光関連施設の維持管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・乗鞍インターネットライブカメラによる映像配信 ・看板、モニュメント維持管理 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・ライブカメラの維持管理と映像配信				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	インターネットライブカメラ配信回数	回	目標値	12,816	12,840	12,816
				実績値	11,976	12,120	-
	算出根拠等	24回/日 × 169日 + 24回/日 × 365日	達成率(%)	93	94	-	
	成果指標	乗鞍岳入込者数	人	目標値	200,000	200,000	200,000
				実績値	200,816	181,932	-
	算出根拠等	乗鞍自動車利用適正化協議会の推計数値	達成率(%)	100	91	-	
	成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
				実績値	3,812	3,481	-
	算出根拠等	高山市観光統計	達成率(%)	76	70	-	
	成果指標	インターネットライブカメラHP閲覧者数	人	目標値			
				実績値	257,408	239,629	-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		405	404	562		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	405	404	562			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		2	2			
	受益者	ライブカメラHP閲覧者数(B)	257,408	239,629			

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・乗鞍へは年間約20万人の観光客が訪れており、山頂の状況をライブカメラにより観光客へ情報提供することは、乗鞍への誘客につながるものであり、観光関連事業者のニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・乗鞍は多様な地域資源のひとつであり、市が積極的に情報発信していく必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・多くのHP閲覧者があり、成果は上がっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・通信費やライブカメラ撤去設置費等の経費であり、これ以上のコスト縮減は困難である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・乗鞍のライブ映像を配信することにより、観光客の誘致につながっている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・鮮明な映像が配信できるようカメラのメンテナンスを定期的実施する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・継続してインターネットライブ映像を配信する。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・畳平ライブカメラの修繕
-----------------	--------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・継続してインターネットライブ映像を配信する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	11120	奥飛騨温泉郷観光施設運営事業費	担当課	商工観光部 観光課		内線 2209
	12			観光施設事業特別会計		
予算	会計	12	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	1		分野	1	観光
	項	1		基本施策	1	人々のところを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う
	目	1		施策	3	観光関連施設の整備
根拠計画		高山市産業振興計画				
実施計画事業		観光施設運営事業、観光・交流施設維持修繕改修事業				
市長公約		1				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客	対象者数	161,443 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	大規模な駐車スペースによる観光客への利便性の提供をすることで、観光客の集客を図る(上高地・乗鞍岳含む)		
概要	事業の実施手法(手段)	あかんだな駐車場の管理運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・あかんだな駐車場敷地の借地部分の賃貸借契約について地主と合意					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	あかんだな駐車場営業日数		日	目標値	210	210	210
		実績値				206	208	-
		算出根拠等	実績表	達成率(%)		98	99	-
	成果指標	H23年度あかんだな駐車場利用台数(普通車)		台	目標値	47,500	47,500	47,500
		実績値				47,862	46,568	-
		算出根拠等	実績表	達成率(%)		101	98	-
	成果指標	H23年度あかんだな駐車場利用台数(大型バス)		台	目標値	600	600	630
		実績値				564	614	-
		算出根拠等	実績表	達成率(%)		94	102	-
	成果指標	H23年度あかんだな駐車場利用台数(自動二輪)		台	目標値	250	250	250
		実績値				256	249	-
		算出根拠等	実績表	達成率(%)		102	100	-
	成果指標	H23年度あかんだな駐車場使用料		千円	目標値	25,000	25,000	25,000
実績値				25,111	24,562	-		
算出根拠等		実績表	達成率(%)		100	98	-	
			目標値					
			実績値			-		
			達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	11,391	14,120	16,702		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			11,391	14,120		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源						
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	70	87		
受益者		施設利用者	(B)	163,582	161,443			

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	大規模な駐車スペースを確保することにより、奥飛騨温泉郷地域への誘客が図れることから、ある程度の市民のニーズはあると考える。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	上高地や乗鞍へのバス利用者の重要な駐車場であり、安定的な経営が求められることから、高山市が事業主体であることは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	営業日数、利用台数、使用料収入も目標に対して高水準で実現できているため、十分な成果があがっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	ある程度事業の効率化、コストの縮減は図れているが、更なる改善に向けて努力する必要もあると考える。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	大規模な駐車スペースを提供することにより、上高地や乗鞍岳への観光客の集客が図れ、市長公約の実現に向けて有効に機能した。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・需用費等更なるコストの削減と、より市民のニーズに合った運営 ・民間への譲渡も考慮に入れながら、成果対コストを更に向上させる
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	借地部分の用地取得を視野に入れながら、成果対コストを更に向上させる。
----------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	コストの削減を意識しながら、駐車場利用者が快く利用できるような運営ができています。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	施設内設備の老朽化にも適切に対応しながら、利用者の利便性を重視した運営の実施				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	11125	飛騨高山スキー場運営事業費	担当課	商工観光部 観光課			内線 2209
	12			観光施設事業特別会計			
予算	会計	12	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	1		分野	1	観光	
	項	1		基本施策	1	人々のところを魅了する潜在型・通年型観光地づくりを行う	
	目	1		施策	3	観光関連施設の整備	
根拠計画		高山市産業振興計画					
実施計画事業		観光施設運営事業、観光・交流施設維持修繕改修事業					
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・国際的かつ福祉的観光都市として将来的に持続できる歴史、自然、文化、人情、食、技を中心とした観光基盤をさらに発展させ付加価値を高めます。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	スキーヤー・スノーボーダー	対象者数	48,658 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	スキー場利用者数を増加させ、冬季の観光を振興する。		
概要	事業の実施手法(手段)	飛騨高山スキー場の管理運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		じゃらんリサーチセンター企画の「雪マジ！19」に参画し、19歳の方限定で全日リフト料金を無料とし、スキー離れの激しい若年層における新たな顧客獲得を目指した。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	飛騨高山スキー場営業日数	日	目標値	121	121	121
				実績値	104	100	-
	成果指標	算出根拠等	高山市公設3スキー場合同連絡会議資料	達成率(%)	86	83	-
				飛騨高山スキー場の年間利用者数	人	目標値	50,000
	成果指標	算出根拠等	高山市公設3スキー場合同連絡会議資料	実績値	46,097	48,658	-
				達成率(%)	92	97	-
	成果指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			-
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
	成果指標	算出根拠等		実績値			-
				達成率(%)			-
	成果指標	算出根拠等		目標値			
実績値						-	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)			-	
			補足事項				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	75,453	69,542	69,637	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			45,232	45,660	49,000
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			30,221	23,882	20,637
		一般財源					
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,637	1,429	1,393
受益者		施設利用者	(B)	46,097	48,658	50,000	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	市民を含めスキー場に対する関心が低くなっているが、教育的観点から見ても、スキー場は市民にとって重要な施設であるため。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	国立乗鞍青少年交流の家との兼ね合いから見ても、市が事業主体であることは概ね妥当であるとする。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	若者を中心にスキー離れが深刻となっているが、今年度はその若者をスキー場に呼ぶために、「19歳限定でリフト料金を全日無料」という企画を行った。結果的に、スキー場利用者が昨年度よりも増加したため、ある程度の成果が上がったと考える。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	限られた予算の中である程度効率的な事業執行ができている。しかし、施設内設備の経年劣化も進んでおり、維持修繕費におけるコスト縮減の余地はないと考える。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	昨年度よりもスキー場利用者が増加したことから、冬期間の観光振興事業として、市長が掲げる観光客数の達成に対してある程度の効果があったと考える。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 10	→	100点換算	50 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・積極的な誘客宣伝を実施し、施設利用者の増加を図る必要がある。
---------------------------------------	---------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・市営3スキー場の今後の運営方針を早期に定める必要がある。
----------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・平成23年度末に起きた施設設備の不具合に対する修繕業務の実施 ・安心安全なスキー場運営に向けて、リフト等部品の更新工事の計画・設計 ・今シーズンの誘客を目的とする企画会議の実施
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・老朽化した施設設備の修繕・工事の計画的な実施 ・有益な誘客方法及びスキー場振興策の検討・実施				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・市営3スキー場の今後の運営方針を早期に定める必要がある。				